



再エネ講座第10回公開研究会
フィンランド自治体財政における公営エネルギー事業
—日本版シュタットベルケへの示唆

京都大学経済学研究科博士後期課程 鈴木伸

シンポジウムテーマと発表内容

- 本日のシンポジウムのテーマは「脱炭素」を行いながら、地域経済の好循環を生み出すためのまちづくりを行う方策について模索すること。
- 脱炭素において自治体は重要な主体であり、特に電力会社に代表される公営企業の役割は重要となる。
- フィンランドの事例を通じてヒントが得られないだろうか？

発表内容

- 1 | 課題意識ーなぜフィンランドに着目するのか？
- 2 | フィンランドの自治体経営の仕組み
- 3 | フィンランドの自治体エネルギーの現状
- 4 | エネルギー会社と自治体の関係性についてーオウル市を事例に
- 5 | まとめー自治体コンツェルンの可能性

①課題意識ーなぜフィンランドに着目するの
か？

課題意識の背景①

- 人口減少、少子高齢化、地域経済の衰退 → 自治体の財源問題（公益的サービス供給の危機）
- 2012年：固定価格買取制度 2016年：電力小売自由化 → 地域新電力の設立
- 電力会社などの公営黒字事業を軸としたドイツのシュタットベルケのモデルは日本においても適応可能？

⇒日本版シュタットベルケの検討（我々の研究課題）

課題意識の背景②

- ドイツのシュタットベルケについては着目されているが...
- 白石(2023)P.3 「（ドイツ・シュタットベルケの実態に関する研究を踏まえ）この研究分類に関連して、ドイツ以外の国にもシュタットベルケに類する事業体の存在可能性もある。（中略）ただし、現時点で日本の先行研究ではそのような研究はない。」。
- 実はフィンランド（他の北欧諸国も含む）でも類似の事例が存在する。
- 日本版シュタットベルケの検討において重要なケース・スタディになりうるのではないか？

フィンランドに着目する理由

- フィンランドも自治体出資のエネルギー企業が多数存在しており、自治体に財源をもたらしている。
- 特に自治体経営は「自治体Konzern〈KuntaKonserni〉」と呼ばれる自治体の行政部門と出資法人を取りまとめたKonzern全体で自治体の責務を果たすことが規定されている点に特徴がある。
- 「自治体Konzern」はガバナンスの構造がドイツのシュタットベルケとは異なり、むしろ日本型に近い。（後述）

以上の点からもフィンランドの事例を見ていくことは研究上有意義

②フィンランドの自治体経営の仕組み

フィンランドの地方自治制度

- フィンランドの地方自治制度は中央—基礎自治体〈Kunta/Kaupunki〉の**2層構造（全309自治体）**。
- 自治体の最高意思決定機関は議会（議員は4年ごとに直接選挙）であり、**財政、政策、行政部門の戦略や目標を決める（脱炭素目標を含む）**。
- 自治体は行政部門に加え、**公営企業を含む「自治体コンツェルン〈Kuntakonserni〉」を構成する**。

※ヘルシンキ市など人口の多い都市は一般的に"Kaupunki"、人口の少ない町・村は"Kunta"を称している（法律上どちらを採用するかは各自治体の裁量）。"Kaupunki"の場合の自治体コンツェルンは"Kaupunkikonserni"を名乗るが、本発表では地方自治法〈Kuntalaki〉に従い"Kuntakonserni"を使用する。

自治体コンツェルン（Kuntakonserni）

- 自治体の行政部門に加え、公営企業など様々な部門を含む自治体の集合体。
- 1995年に制定された地方自治法〈kuntalaki〉に規定されている。
- 部門は市の内部で裁量をもった事業機関〈liikelaitosu〉や有限会社（日本で言う非上場株式会社）形態を取る子会社〈Tytaryhteiso〉や関連会社〈Osakkuusyhteiso〉（詳細は参考資料①を参照）から構成される。
- 自治体コンツェルンはコンツェルン管理「Konsernihallinto」と呼ばれる組織により管理され、市長とは別の役職であるKonsernihallinnon〈コンツェルンCEO?〉が管轄する。
 - フィンランドでは自治体コンツェルンを通じて、脱炭素などの戦略を実現する

③フィンランドの自治体エネルギーの現 状

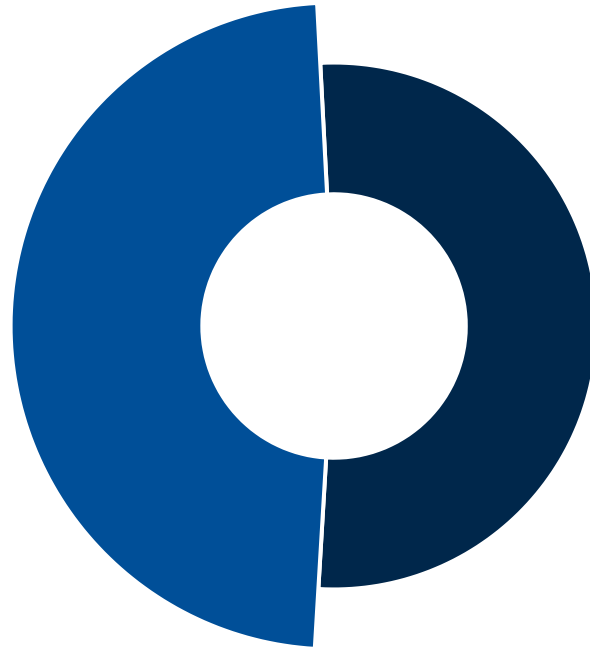
フィンランドのエネルギー事情

- 1995年に電力市場法施行により、電力自由化が行われる。
- 発電・配電・売電は自由競争、110KV以上の送電は国営のFINGRID社が担う。
- フィンランドの多くの都市では地域熱供給システムが整備されており、その多くが自治体公営企業がになっている。地域熱は主にCHP（コージェネ）により生産される。

グループ・部局としてエネルギー事業を営む自治体

全部で309の自治体のうち約48%の自治体がエネルギー事業を持つ

自治体公営エ
ネルギー事業
149



営んでいな
い自治体
160

エネルギー事業者数

フィンランド国税庁のビジネス検索サービスと財務省の自治体グループ企業概要一覧をもとにフィンランドのエネルギー会社のデータベースを作成。

※エネルギー事業者とはTOL2008（統計分類）の「35.電気・ガス・熱供給・冷却事業」に相当するもの



2491社

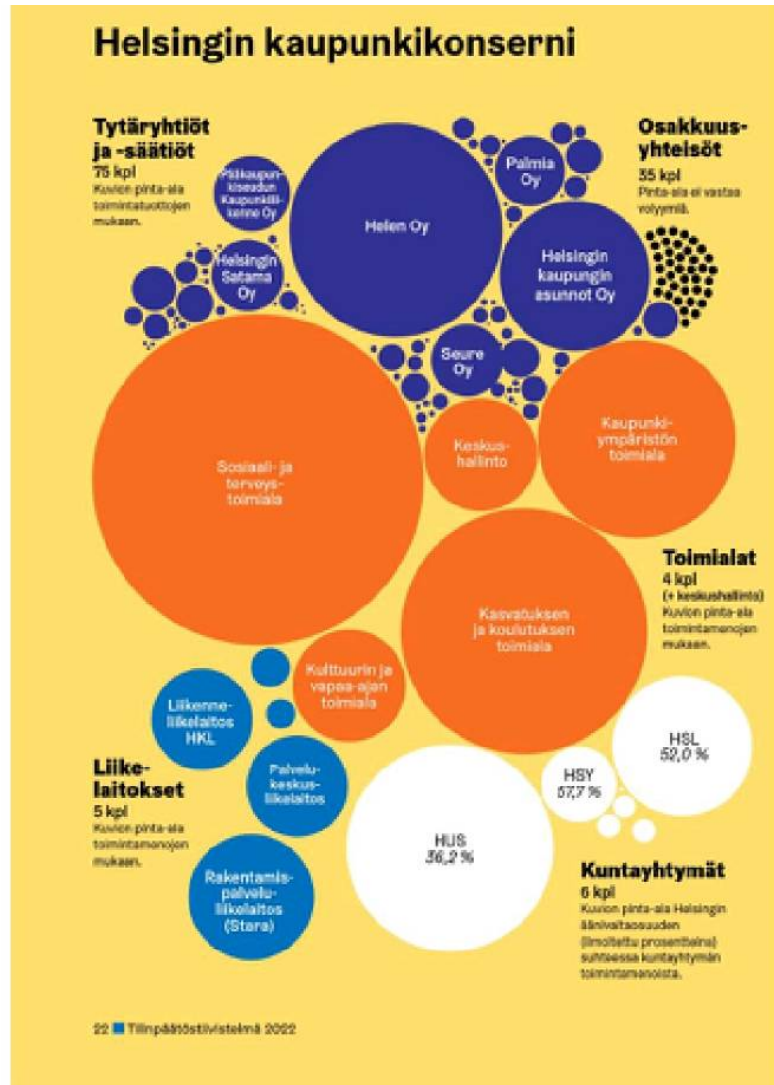
フィンランドの全エネルギー事業者



186社

自治体のエネルギー事業者

Helen Oy (ヘルシンキ・エネルギー) の事例



- ヘルシンキ市100%出資の自治体公営企業)
- ヘルシンキ市の中でも最大規模の自治体公社
- フィンランドにおいても最大手のエネルギー会社の1つ

④エネルギー会社と自治体の関係性についてーオウル市を事例
に

オウル市について

フィンランド中部



人口約20万人

フィンランド4位の都市圏

北欧のシリコンバレーと
呼ばれるハイテク都市



オウル市の戦略：カーボンニュートラル

OULU 2030
KULTTUURI-ILMASTONMUUTOS NYT!

OULU ON SUOMEN YRITYSMYÖNTEISIN
KANSAINVÄLINEN KASVUKESKUS

SIVISTYS RAKENTAA
KESTÄVÄÄ JA
KANSAINVÄLISTÄ OULUA

OULUSSA JOKAISELLA ON
MAHDOLLISUUS ELÄÄ
TERVEELLISTÄ JA TURVALLISTA
ELÄMÄÄ

OULUSSA ON VAIKUTTAVAT PALVELUT,
KESTÄVÄ TALOUS JA HYVINVOIVA HENKILÖSTÖ

ROHKEUS

REILUUS

VASTUULLISUUS

OULU2026 VAHVISTAA
VETO- JA PITOVOIMAA

OULU ON
HIILINEUTRAALI 2035



オウル市は2035年
にカーボンニュー
トラルを目指して
いる

オウル市コンツェルン (Oulunkonserni)

オウル市の自治体グループ

子会社

エネルギーと環境

Oulun Energia Oy エネルギー 100%

Oulun Satrema Oy 港湾 100%

Kiertokaari Oy ゴミ処理 91%

観光と文化事業

Nallikari Seaside Oy 観光施設 100%

Kaupunginteatteri Oy 劇場 100%

内部サービス

Oulun Tuotantokeittä Oy 食品加工 60%

住居と不動産事業

Sivakka-yhtymä Oy 住居 100%

Oulun Pysäköinti Oy 駐車場 100%

Potential Toimitilat Oy レンタルスペース 100%

Kiinteistö Oy Raksilan Harjoitushalli スポーツ施設 96%

Kiinteistö Oy Oulun Intiönparkki 駐車場 18%

関連会社

不動産事業

Kiinteistö Oy Oulun Sävelparkki 不動産管理 50%

Rehärparkki Oy 駐車場 43%

Kiinteistö Oy Raksilan Tekoajäkkentän Katsomo アイスリンク 40%

Oulun Keskusliikennesemakiinteis 不動産管理 31%

その他事業

Partnera Oyj 環境 47%

Oulu Innovation Oy ビジネスサポート 47%

Oulun Ammattikorkeakoulu Oy 大学 38%

Oulun Matkailu Oy 観光 32%

Monetra Oy 財務人事管理 30%

Monetra Oulu Oy 財務人事管理 27%

Lakeuden Keskuspuhdistamo Oy 下水処理 21%

財団

Oulun Palvelusäätiö 高齢者サービス

Oulun musiikkijuhlasäätiö 音楽

Oulun kulttuurisäätiö 文化

自治体共同組合

Koulutuskuntayhtymä OSAO 教育 78%

Pohjois-Pohjanmaan liitto 自治体協会 40%

委員会：7

事業機関：6

子会社・関連会社：29

うち100%出資：10社

住宅や観光、文化、教育、食品事業など幅広い

OuluOulun Energia Oy



オウル市100%出資会社の
Oulun Energia Oyは配当、雇
用、税金などで自治体に大き
な利益をもたらしている。
(画像はOulun Energia Oyの
HPより)

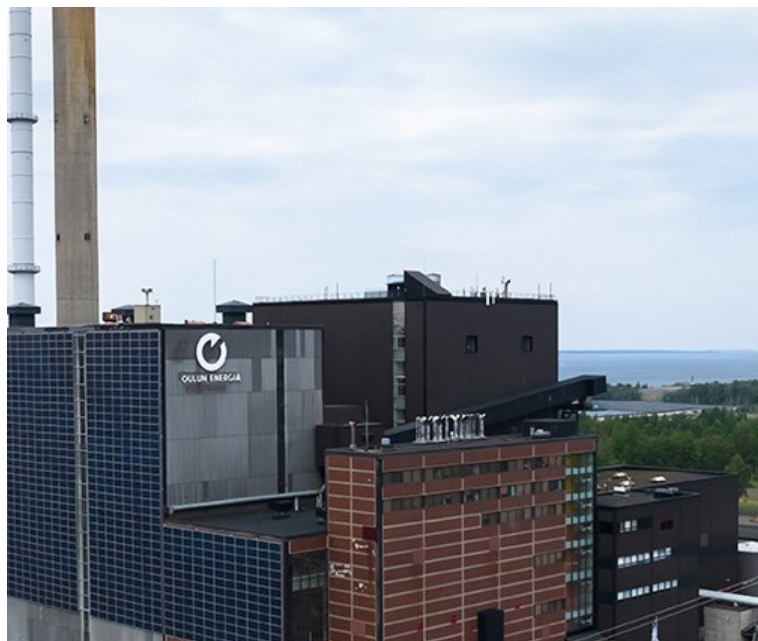
Oulun Energia Oyの2030年カーボンニュートラル目標

オウル市の戦略達成の主要核。再エネ比率は2022年の間に67%から70%上昇。木質バイオマス発電・水力をはじめ、風力への投資を進めている。



ラニア発電所

2020年に完成。70%木材と子会社のSYKLO社（リサイクル業）から供給される燃料および泥炭で発電。完全カーボンフリーを目指すために現在も投資中。



トッピラ発電所

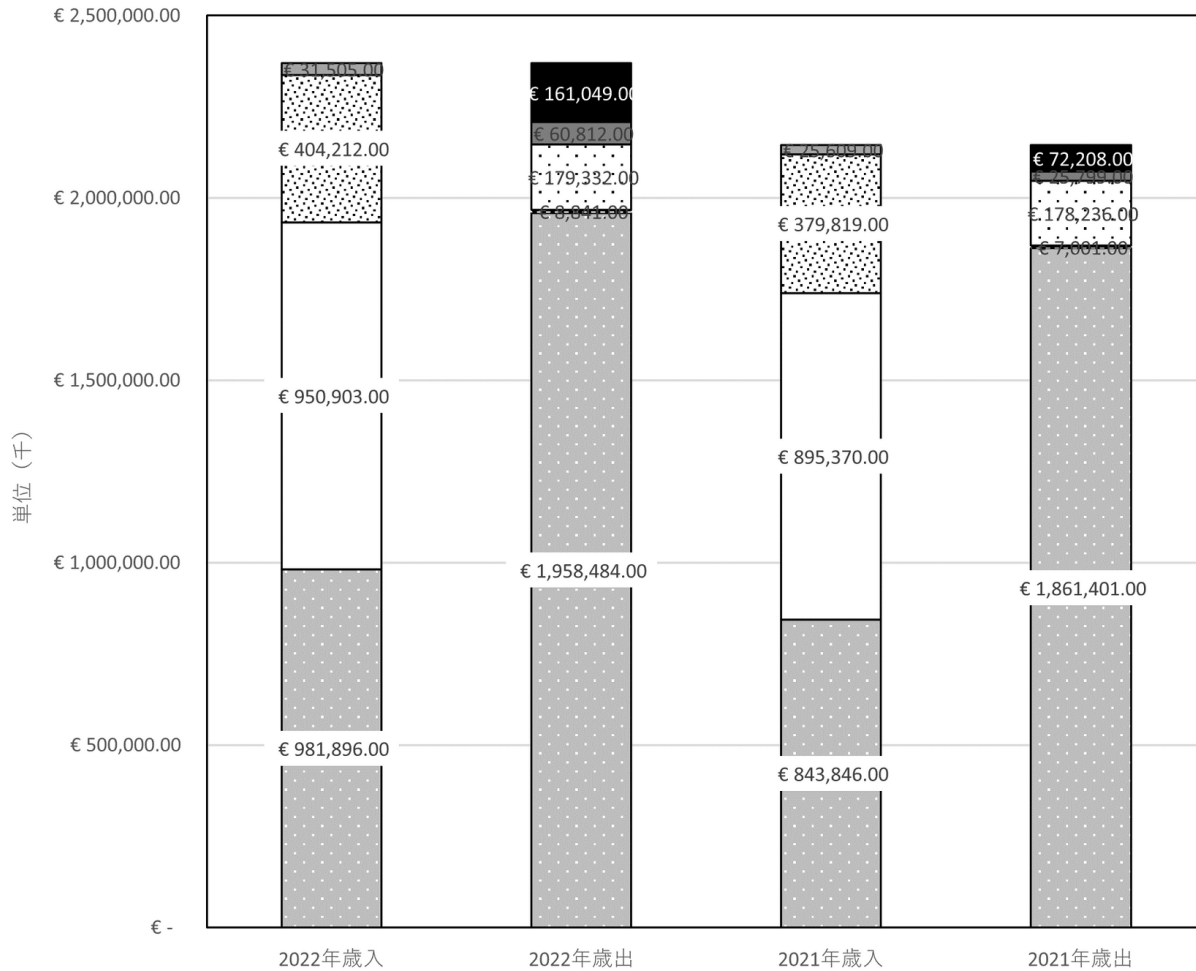
1995年に設立。太陽光パネルで囲われているのが特徴。現在は木材と泥炭の混焼だが、2030年代に廃熱や地熱等の再エネに置き換え予定。コージェネで地域熱供給も行っている。



メリコスキー発電所

フィンランドでは伝統的に水力発電が盛ん。1948年設立の水力発電所。市街地に近い、オウル川の河口部付近に位置する。

オウル市コンツェルンの財政



■営業収益 □税金 □国庫支出金 ■その他収入 □営業費用 ■所有関連会社からの赤字 □減価償却費 ■その他支出 ■黒字

- 市単体の規模から1.3倍位になる
- 歳入は4割営業収益（市単体より多い。2022年は税金を上回る）
- 支出は市単体より減価償却費が増える
- 法人部門のみで考えると、1億ユーロの余剰と、税金により自治体財政に貢献している。

法人部門の子会社別の売上高・収益

(単位：ユーロ)	売上高		営業利益		当期純利益	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022
Oulun Energia グループ (エネルギー)	230,000,000	228,400,000	△ 16,800,000	△ 37,400,000	▲ 9,700,000	△ 20,300,000
Sivakka-konserni (住宅)	58,400,000	60,200,000	△ 10,700,000	△ 9,700,000	△ 6,300,000	△ 5,600,000
Kiertokaari Oy (ゴミ処理)	15,200,000	14,300,000	△ 2,000,000	△ 1,100,000	△ 1,400,000	△ 700,000
Oulun Satama Oy (港湾)	6,900,000	6,300,000	▲ 800,000	▲ 600,000	△ 0	▲ 400,000
Oulun Tuotantokeittiö Oy (食品)	12,000,000	14,600,000	△ 200,000	△ 200,000	△ 100,000	△ 200,000
Oulun Pysäköinti Oy (パーキング)	3,600,000	3,800,000	△ 700,000	△ 500,000	△ 200,000	△ 100,000
Potential Toimitilat Oy (レンタルスペース)	2,500,000	2,500,000	△ 400,000	△ 300,000	△ 100,000	△ 100,000
Nallikari Seaside Oy (観光施設)	1,900,000	2,000,000	△ 300,000	△ 400,000	△ 200,000	△ 300,000
Oulun Kaupunginteatteri Oy (劇場)	600,000	500,000	△ 0	△ 400,000	▲ 100,000	△ 400,000
子会社・関連会社の合計	329,500,000	334,200,000	△ 28,800,000	△ 50,900,000	▲ 2,700,000	△ 28,500,000
OSAO-konserni (教育)	87,900,000	90,900,000	△ 9,200,000	△ 4,600,000	△ 2,000,000	▲ 3,600,000
Oulun Palvelusäätiö (サービス基金)	12,100,000	11,300,000	△ 0	▲ 200,000	△ 0	△ 0
Oulun musiikkijuhlasäätiö (音楽財団)	200,000	200,000	▲ 200,000	▲ 200,000	△ 0	△ 100,000
オウル市の法人部門の合計	429,700,000	436,600,000	△ 37,800,000	△ 55,100,000	▲ 700,000	△ 25,000,000

- OULUN ENERGIAグループ（電力）で、法人部門の売上高、営業利益、当期純利益の過半数を担っている。

⑤まとめー自治体コンテンツセルンの可能性

まとめー自治体コンツェルンの可能性

- フィンランドでは自治体コンツェルンと呼ばれるシュタットベルケに類似しつつも独自のモデルが存在し、脱炭素を含めた自治体の戦略・目標を達成している。
- フィンランドでは約半数の自治体がエネルギー事業を有しており、発電・配電・小売を行っている。
- 特に公営エネルギー企業は多くの自治体コンツェルンの中でも重要な位置を占め、自治体財政に税金・配当を通じて貢献している。
- 日本ではドイツのようなシュタットベルケの形態を取るのには法的な課題があるが、フィンランドをはじめとした、「自治体コンツェルン」の形態は日本と類似しており、得られる示唆が多いのではないかと？

参考資料①：自治体の事業体の形態と概要

子会社（TYTÄRYHTEISÖ）

会計法においても独立した企業として認められるもので、自治体が50%以上の議決権を持つ企業

関連会社（OSAKKUUSYHTEISÖ）

会計法においても独立した企業として認められるもので、自治体が5分の1から50%未満の議決権を持つ企業

市営事業機関（LIKELAITOS）

会計法においては自治体内部の組織になるが、会計上他の部門よりも独立した地位が与えられたもの。

会計上の単位（TASEYKSIKKÖ）

自治体の財務諸表の1部をなすもの。